



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社Smile Holdings 上場取引所 東  
コード番号 7084 URL <https://www.smile-hld.com>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 正文  
問合せ先責任者(役職名) 経営企画部長 (氏名) 山田 義久 (TEL) 03-6421-7015  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	9,649	3.5	854	24.6	282	337.6	269	78.7	199	123.0
2024年3月期第3四半期	9,319	7.3	685	25.5	64	—	151	△50.0	89	△51.2

(注1) 包括利益 2025年3月期第3四半期 211百万円(169.0%) 2024年3月期第3四半期 78百万円(△57.2%)

(注2) EBITDA (営業利益+減価償却費)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第3四半期	61	71	61	60
2024年3月期第3四半期	27	52	27	40

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	12,580	6,477	51.5
2024年3月期	14,163	6,321	44.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 6,477百万円 2024年3月期 6,321百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,100	1.8	240	3.4	250	△19.6	135	2.3	41	86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期3Q	3,248,450株	2024年3月期	3,248,450株
2025年3月期3Q	70,000株	2024年3月期	—株
2025年3月期3Q	3,224,777株	2024年3月期3Q	3,243,440株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（当社及び子会社（株式会社Kids Smile Project）の商号変更について）

2025年1月1日付で、当社の商号を「株式会社Kids Smile Holdings」から「株式会社Smile Holdings」に変更いたしました。また、子会社の商号を「株式会社Kids Smile Project」から「株式会社Smile Project」に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9
3. 補足説明	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2024年6月21日発表の新中期経営計画において、“「家族の幸せ」と「個人の幸せ」が寄り添える社会へ”を新パーパスとして掲げました。女性への負担が大きい社会の仕組み改善、個人と家族の幸せの両立、少子化の打開等の新たな社会課題の解決に向けて、幼児教育サービスの会社から、総合パーソナルケアサービスの会社へ生まれ変わってまいります。

具体的には、今までの事業経験やノウハウを活かしながら事業領域を拡大し、国内教育領域、国際教育領域、産後ケア領域、ファミリーサポート領域（調査検討中）と4つの新事業領域を編成しました。

従来の認可保育領域（今後は認可保育グループと呼称）及びグローバルスクールを除くプレミアム教育領域（今後はプレミアム教育グループと呼称）は、今後国内教育領域に含むこととし、グローバルスクールは、海外留学支援、ネイチャーツーリズム、海外園運営等と合わせて国際教育領域に含むことといたします。

また、新パーパス具現化の一環として、2025年1月1日をもって、社名を“株式会社Kids Smile Holdings”から“株式会社Smile Holdings”へと変更いたしました（同時に子会社“株式会社Kids Smile Project”も“株式会社Smile Project”に変更しております）。

## 新事業領域の区分

国内教育領域	認可保育グループ	認可保育園
	プレミアム教育グループ	プレップスクール&幼児教室
		アフタースクール
		スイミングスクール
国際教育領域		グローバルスクール
		海外留学支援
		ネイチャーツーリズム
		海外園運営
産後ケア領域		オーダーメイド産後ケア施設
ファミリーサポート領域		調査検討中

当第3四半期連結累計期間における各事業領域の状況は下記のとおりです。

国内教育領域においては、当社グループは引き続き「教育を通じて社会に貢献する」「未来に輝く子どもたちを育てる」という使命のもと、子どもたちの自ら学ぶ力を育てていくことができるよう、「プレミアム教育グループ（旧：プレミアム教育領域）」と「認可保育グループ（旧：認可保育領域）」を展開し、多彩な教育プログラムと期待に応える保育サービスの提供に取り組んでおります。

プレミアム教育グループ（国内教育領域）においては、幼児教育内容やイベントのさらなる充実に加え、社員教育・研修を行う等の高いサービス水準を維持するための施策を継続的に実施し続けた結果、契約児童数が高い水準で推移し、プレミアム教育のフラッグシップであるキッズガーデン南青山を含め高い充足率を達成することができました。

また、麻布台ヒルズにおける新園につきましても2025年中の開園を目指し、準備を進めております。

認可保育グループ（国内教育領域）では、「選びたくなる園」であり続けるため、保育の質向上はもとより、未就園児、出産を迎える保護者、教育実習生の積極受入れを行うことで認知度向上を図ると同時に、地域に根づく保育園運営を行っております。加えて、ICT化推進による保育サービスの利便性の向上に継続的に取り組み、在籍児童数は引き続き高い水準を維持することができました。

国際教育領域においては、2023年4月1日に開校したキッズガーデングローバルスクール錦糸町が順調に推移していることに加え、2024年10月1日にグローバルスクール吉祥寺が予定通り開園し、同じく順調に推移しております。さらに2025年4月1日開園予定のグローバルスクールセンター北の準備も順調に進捗しております。

また、海外留学支援の第一弾として、2024年8月に英国ボーディングスクール留学支援を実施し、好評をいただいたことを受け、第二弾として今夏に英国、スイス、ハワイ（米国）の3か所のボーディングスクール留学支援企画を進めております。

産後ケア領域においては、2024年9月20日付「産後ケアサービス事業の開始時期変更に関するお知らせ」にて開示

しました通り、事業開始を2025年4月～6月に変更し、開設準備を進めております。

ファミリーサポート領域においては、引き続き調査検討中でございます。

当第3四半期連結会計期間末における当社グループが運営する施設数は、認可保育所を東京都・神奈川県・愛知県に70施設、プレスクール一体型保育所(認可外保育施設)、幼児教室及び学童施設、スイミングスクールを東京都に10施設、合計80施設となっております。

費用面では国内教育領域の各施設及び本社費用における効率的運営を徹底し、売上原価、販売費及び一般管理費の低減に継続的に取り組んでおります。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高9,649百万円(前年同四半期比3.5%増)、EBITDA 854百万円(前年同四半期比24.6%増)、営業利益282百万円(前年同四半期比337.6%増)、経常利益269百万円(前年同四半期比78.7%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益199百万円(前年同四半期比123.0%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、12,580百万円(前連結会計年度末は14,163百万円)となり、前連結会計年度末に比べ1,583百万円減少しました。その内訳は以下のとおりとなります。

### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、4,185百万円(前連結会計年度末は5,368百万円)となり、前連結会計年度末に比べ1,182百万円減少しました。これは現金及び預金の減少(1,114百万円)、前払費用の減少(40百万円)、及び未収入金の減少(31百万円)等があったことによるものであります。

### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、8,394百万円(前連結会計年度末は8,795百万円)となり、前連結会計年度末に比べ400百万円減少しました。これは建設仮勘定の増加(26百万円)等があったものの、建物及び構築物(純額)の減少(349百万円)、長期前払費用の減少(31百万円)、及び繰延税金資産の減少(27百万円)等があったことによるものであります。

### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、2,307百万円(前連結会計年度末は3,981百万円)となり、前連結会計年度末に比べ1,673百万円減少しました。これは短期借入金の減少(1,336百万円)、未払法人税等の減少(189百万円)、及び賞与引当金の減少(141百万円)等があったことによるものであります。

### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、3,794百万円(前連結会計年度末は3,860百万円)となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少しました。これは長期借入金の増加(74百万円)等があったものの、繰延税金負債の減少(76百万円)、及び役員退職慰労引当金の減少(64百万円)等があったことによるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、6,477百万円(前連結会計年度末は6,321百万円)となり、前連結会計年度末に比べ155百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加(199百万円)、及び自己株式の取得による減少(55百万円)があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、本日公表しております「通期業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、当該連結業績予想につきましては、本日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,592,947	2,478,899
売掛金	37,032	29,252
前払費用	438,213	397,586
未収入金	1,263,817	1,232,450
その他	44,271	53,653
貸倒引当金	△8,262	△6,208
流動資産合計	5,368,019	4,185,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,330,826	6,981,755
工具、器具及び備品(純額)	89,873	87,237
建設仮勘定	112,303	139,143
その他(純額)	33,873	26,089
有形固定資産合計	7,566,876	7,234,225
無形固定資産		
その他	3,881	5,495
無形固定資産合計	3,881	5,495
投資その他の資産		
投資有価証券	36,861	18,543
長期前払費用	288,020	256,926
敷金及び保証金	869,968	877,321
繰延税金資産	29,569	1,987
その他	1,265	1,268
貸倒引当金	△1,226	△1,226
投資その他の資産合計	1,224,459	1,154,821
固定資産合計	8,795,217	8,394,542
資産合計	14,163,237	12,580,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,055,000	719,000
1年内償還予定の社債	145,000	145,000
1年内返済予定の長期借入金	291,699	337,366
未払金	370,109	400,321
未払費用	322,974	234,576
未払法人税等	221,849	32,551
賞与引当金	292,950	151,396
その他	281,683	287,563
流動負債合計	3,981,266	2,307,777
固定負債		
社債	565,000	565,000
長期借入金	956,568	1,031,363
資産除去債務	192,145	194,249
役員退職慰労引当金	64,500	—
繰延税金負債	1,875,405	1,799,004
退職給付に係る負債	85,268	100,240
長期前受金	113,461	102,211
その他	7,932	2,716
固定負債合計	3,860,282	3,794,785
負債合計	7,841,549	6,102,562
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	602,792	602,792
資本剰余金	502,792	502,792
利益剰余金	5,233,293	5,432,296
自己株式	—	△55,300
株主資本合計	6,338,877	6,482,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,476	△1,207
退職給付に係る調整累計額	△4,739	△3,758
その他の包括利益累計額合計	△17,216	△4,965
新株予約権	27	—
純資産合計	6,321,687	6,477,614
負債純資産合計	14,163,237	12,580,177

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	9,319,191	9,649,072
売上原価	8,232,176	8,328,965
売上総利益	1,087,014	1,320,106
販売費及び一般管理費	1,022,395	1,037,330
営業利益	64,619	282,775
営業外収益		
補助金収入	99,844	189
その他	6,786	5,711
営業外収益合計	106,631	5,900
営業外費用		
支払利息	10,756	12,590
社債利息	2,061	1,711
支払手数料	1,000	231
その他	6,312	4,157
営業外費用合計	20,129	18,691
経常利益	151,120	269,984
特別利益		
受取補償金	—	30,721
役員退職慰労引当金戻入額	—	42,980
その他	—	525
特別利益合計	—	74,227
特別損失		
固定資産除却損	—	6,696
その他	—	1,249
特別損失合計	—	7,945
税金等調整前四半期純利益	151,120	336,266
法人税、住民税及び事業税	97,421	191,574
法人税等調整額	△35,552	△54,311
法人税等合計	61,868	137,263
四半期純利益	89,251	199,003
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,251	199,003

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	89,251	199,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,716	11,269
退職給付に係る調整額	998	980
その他の包括利益合計	△10,718	12,250
四半期包括利益	78,533	211,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,533	211,253

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年9月27日付けの取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり実施いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が55,300千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が55,300千円となっております。

なお、2024年9月30日の取得をもって、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 70,000株
- (3) 取得価額総額 55,300千円
- (4) 取得日 2024年9月30日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、幼児教育事業の単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	620,928千円	571,475千円

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年9月27日開催及び2024年12月27日開催の各取締役会において、譲渡制限付株式として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議し、下記のとおり2025年1月31日に払込手続きが完了いたしました。

なお、2024年9月27日開催の取締役会にて当初予定しておりました処分する株式の数、処分総額及び株式の割当ての対象者の人数等につきましては、一部失権により変更しております。本件の詳細につきましては、2025年1月31日付「従業員に対する譲渡制限付株式としての自己株式の処分の払込完了及び一部失権に関するお知らせ」をご参照ください。

## 1. 処分の概要

## (1) 2024年9月27日開催の取締役会における処分の概要

①処分期日	2025年1月31日
②処分する株式の種類及び数	当社普通株式 43,800株
③処分価額	1株につき800円
④処分総額	35,040,000円
⑤処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の子会社の従業員 266名 43,800株

## (2) 2024年12月27日開催の取締役会における処分の概要

①処分期日	2025年1月31日
②処分する株式の種類及び数	当社普通株式 26,200株
③処分価額	1株につき763円
④処分総額	19,990,600円
⑤処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の子会社の従業員 17名 26,200株

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2024年9月27日開催の取締役会において、当社の子会社の従業員（以下「対象従業員」といいます。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、譲渡制限付株式を活用したインセンティブ制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

なお、本制度の詳細につきましては、2024年9月27日付「従業員に対する譲渡制限付株式としての自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 補足説明

当社グループは、次世代を担う子どもたちを育成する保育と幼児教育を主な事業としているため、幼児教育事業の単一セグメントとしております。

つきましては、補足情報として、売上実績を下記のとおり開示いたします。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) (千円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) (千円)	前年 同期比 (%)
国内教育領域	認可保育グループ	8,095,863	8,308,636	102.6
	プレミアム教育グループ	1,185,226	1,239,232	104.6
国際教育領域		38,061	101,203	265.9
合計		9,319,191	9,649,072	103.5

(注) 前連結会計年度より、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、財又はサービスの移転の時期により区分した表示から、財又はサービスの種類により区分した表示に変更しております。また、当第3四半期連結累計期間より、「国内教育領域」及び「国際教育領域」の区分に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分で記載しております。